

平成30年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目次)

・公表の概要	1
・平成30年度決算額（総括）	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況（歳入・歳出）	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況（一般会計）	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・主要事業（抜粋）	15
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	21

平成 30 年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様になめていただいた税金や国・県の支出金、市債（市の借金）の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年 7 月と 10 月に公表しています。

平成 30 年度一般会計の歳入では、法人市民税が企業業績の向上等に伴い前年度比 2.6%増となったのをはじめ、個人市民税が給与所得の増加等により前年度比 1.9%増となるなど、市税全体では、過去最高であった前年度を更に 5 億 3,663 万円、0.8%上回り、2 年連続で過去最高の収入額を更新しました。また、市債は、豪雨災害からの復旧や小学校へのエアコン整備、市営住宅の建替え等により 24 億 5,920 万円増加しました。

歳出では、平成 30 年 7 月に発生した豪雨災害からの一日も早い復旧・復興をはじめ、子育て・教育環境の充実や地域経済の活性化、防災・減災対策等を推進しました。また、松山の宝である道後温泉本館の保存修理工事に着手するとともに、工事の影響緩和や道後温泉地区の活性化等、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、28 億 1,421 万円となり、61 年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、豪雨災害からの復旧費用等に財源対策を講じたことにより、4 億 9,385 万円の赤字となったものの、前年度から約 10 億円改善しました。

市債残高は、豪雨災害からの復旧や、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の影響があったものの、将来負担を軽減するため、借り入れの抑制に努め、特別会計と企業会計を合わせた市全体で前の年度から 0.1%の増加にとどまっています。なお、臨時財政対策債を除くと、前の年度から 1.0%減少しています。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から 0.4 ポイント増の 16.7%で、目標値である標準財政規模の 10%以上を確保しています。「経常収支比率」は、87.7%で、前の年度から 0.7 ポイント改善しました。

以上のことから、平成 30 年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和元年 7 月 松山市長 野 志 克 仁

平成30年度 決算額（総括）

1. 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	30年度 (ア)	29年度 (イ)	差引 (ア)-(イ)=(ウ)	伸率 (ウ)/(イ)
最終予算額	202,088,064	204,600,078	△ 2,512,014	△ 1.2
収入済額 (A)	189,752,312	190,826,384	△ 1,074,072	△ 0.6
支出済額 (B)	184,330,300	186,839,269	△ 2,508,969	△ 1.3
形式収支 (A)-(B)=(C)	5,422,012	3,987,115	1,434,897	36.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,607,807	1,479,062	1,128,745	76.3
実質収支 (C)-(D)=(E)	2,814,205	2,508,053	306,152	12.2
単年度収支 (F)	306,152	224,172	81,980	36.6
積立金 (G)	700,000	1,000,000	△ 300,000	△ 30.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩額 (I)	1,500,000	2,700,000	△ 1,200,000	△ 44.4
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	△ 493,848	△ 1,475,828	981,980	66.5

2. 特別会計

(単位：千円)

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
30 年 度	150,855,564	151,510,252	143,941,032	7,569,220
29 年 度	164,802,940	161,660,321	155,189,274	6,471,047

3. 主要な事業

・生活困窮者対策の推進	21,107,884 千円	・ごみの適正処理の推進	4,599,968 千円
・障がい者支援の充実	16,948,959 千円	・住宅の適切な供給と管理	3,139,350 千円
・自立支援や経済的支援の推進	12,891,265 千円	・環境汚染の抑制	2,225,608 千円
・子育て拠点や居場所づくりの推進	12,633,984 千円	・学校教育の推進	2,037,746 千円
・その他の保障制度の充実 (後期高齢者医療対策等)	6,644,384 千円	・生活道路等の整備・維持管理	2,030,299 千円
・教育環境の整備	6,426,591 千円	・中小企業の振興	2,019,884 千円
・国民健康保険制度等の充実	5,594,781 千円	・地域スポーツ活動の推進	1,944,952 千円

平成 30 年 度
決 算 状 況 （ 詳 細 ）

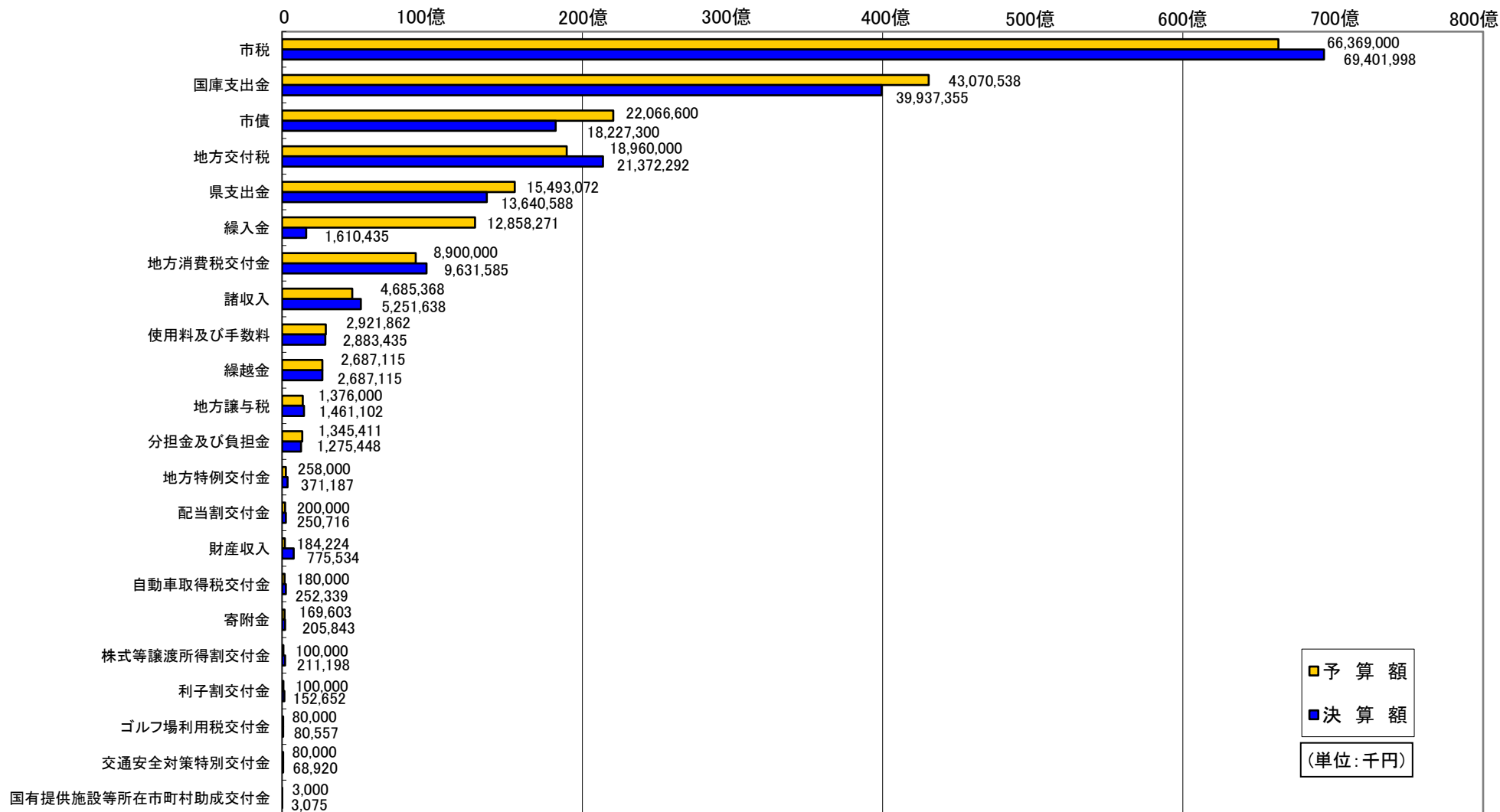
一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

歳入の大宗を占める市税収入は、予算額に対し、その収入割合が104.6%で、30億3,300万円上回り、また、地方交付税も112.7%で、24億1,229万円上回った。

一方、決算収支の均衡を考慮したうえで、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を不執行としたことなどにより、歳入全体では予算額を123億3,575万円下回り、収入割合は93.9%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳入】

(単位:千円、%)

款	平成30年度					増減額 (A) - (B)	増加率	平成29年度				
	予算額	決算額 (A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
○ 市税	66,369,000	69,401,998	3,032,998	104.6	36.6	536,626	0.8	66,309,000	68,865,372	2,556,372	103.9	36.1
国庫支出金	43,070,538	39,937,355	△ 3,133,183	92.7	21.0	△ 1,136,806	△ 2.8	45,196,014	41,074,161	△ 4,121,853	90.9	21.5
市債	22,066,600	18,227,300	△ 3,839,300	82.6	9.6	2,459,200	15.6	20,021,200	15,768,100	△ 4,253,100	78.8	8.3
地方交付税	18,960,000	21,372,292	2,412,292	112.7	11.3	295,900	1.4	19,404,000	21,076,392	1,672,392	108.6	11.0
県支出金	15,493,072	13,640,588	△ 1,852,484	88.0	7.2	△ 828,409	△ 5.7	16,024,783	14,468,997	△ 1,555,786	90.3	7.6
○ 繰入金	12,858,271	1,610,435	△ 11,247,836	12.5	0.8	△ 2,419,679	△ 60.0	13,615,620	4,030,114	△ 9,585,506	29.6	2.1
地方消費税交付金	8,900,000	9,631,585	731,585	108.2	5.1	467,832	5.1	8,700,000	9,163,753	463,753	105.3	4.8
○ 諸収入	4,685,368	5,251,638	566,270	112.1	2.8	△ 331,206	△ 5.9	5,020,611	5,582,844	562,233	111.2	2.9
○ 使用料及び手数料	2,921,862	2,883,435	△ 38,427	98.7	1.5	△ 66,346	△ 2.2	2,916,360	2,949,781	33,421	101.1	1.5
○ 繰越金	2,687,115	2,687,115	0	100.0	1.4	△ 343,694	△ 11.3	3,030,809	3,030,809	0	100.0	1.6
地方譲与税	1,376,000	1,461,102	85,102	106.2	0.8	△ 2,954	△ 0.2	1,276,000	1,464,056	188,056	114.7	0.8
○ 分担金及び負担金	1,345,411	1,275,448	△ 69,963	94.8	0.7	△ 88,673	△ 6.5	1,352,589	1,364,121	11,532	100.9	0.7
地方特例交付金	258,000	371,187	113,187	143.9	0.2	52,256	16.4	258,000	318,931	60,931	123.6	0.2
配当割交付金	200,000	250,716	50,716	125.4	0.1	△ 71,267	△ 22.1	290,000	321,983	31,983	111.0	0.2
○ 財産収入	184,224	775,534	591,310	421.0	0.4	566,190	270.5	188,808	209,344	20,536	110.9	0.1
自動車取得税交付金	180,000	252,339	72,339	140.2	0.1	12,858	5.4	150,000	239,481	89,481	159.7	0.1
○ 寄附金	169,603	205,843	36,240	121.4	0.1	△ 8,547	△ 4.0	233,284	214,390	△ 18,894	91.9	0.1
株式等譲渡所得割交付金	100,000	211,198	111,198	211.2	0.1	△ 143,968	△ 40.5	360,000	355,166	△ 4,834	98.7	0.2
利子割交付金	100,000	152,652	52,652	152.7	0.1	△ 11,254	△ 6.9	80,000	163,906	83,906	204.9	0.1
ゴルフ場利用税交付金	80,000	80,557	557	100.7	0.0	△ 4,343	△ 5.1	90,000	84,900	△ 5,100	94.3	0.0
交通安全対策特別交付金	80,000	68,920	△ 11,080	86.2	0.0	△ 7,653	△ 10.0	80,000	76,573	△ 3,427	95.7	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,000	3,075	75	102.5	0.0	△ 135	△ 4.2	3,000	3,210	210	107.0	0.0
歳入合計	202,088,064	189,752,312	△ 12,335,752	93.9	100.0	△ 1,074,072	△ 0.6	204,600,078	190,826,384	△ 13,773,694	93.3	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 84,091,446千円(44.3%)、依存財源 105,660,866千円(55.7%)

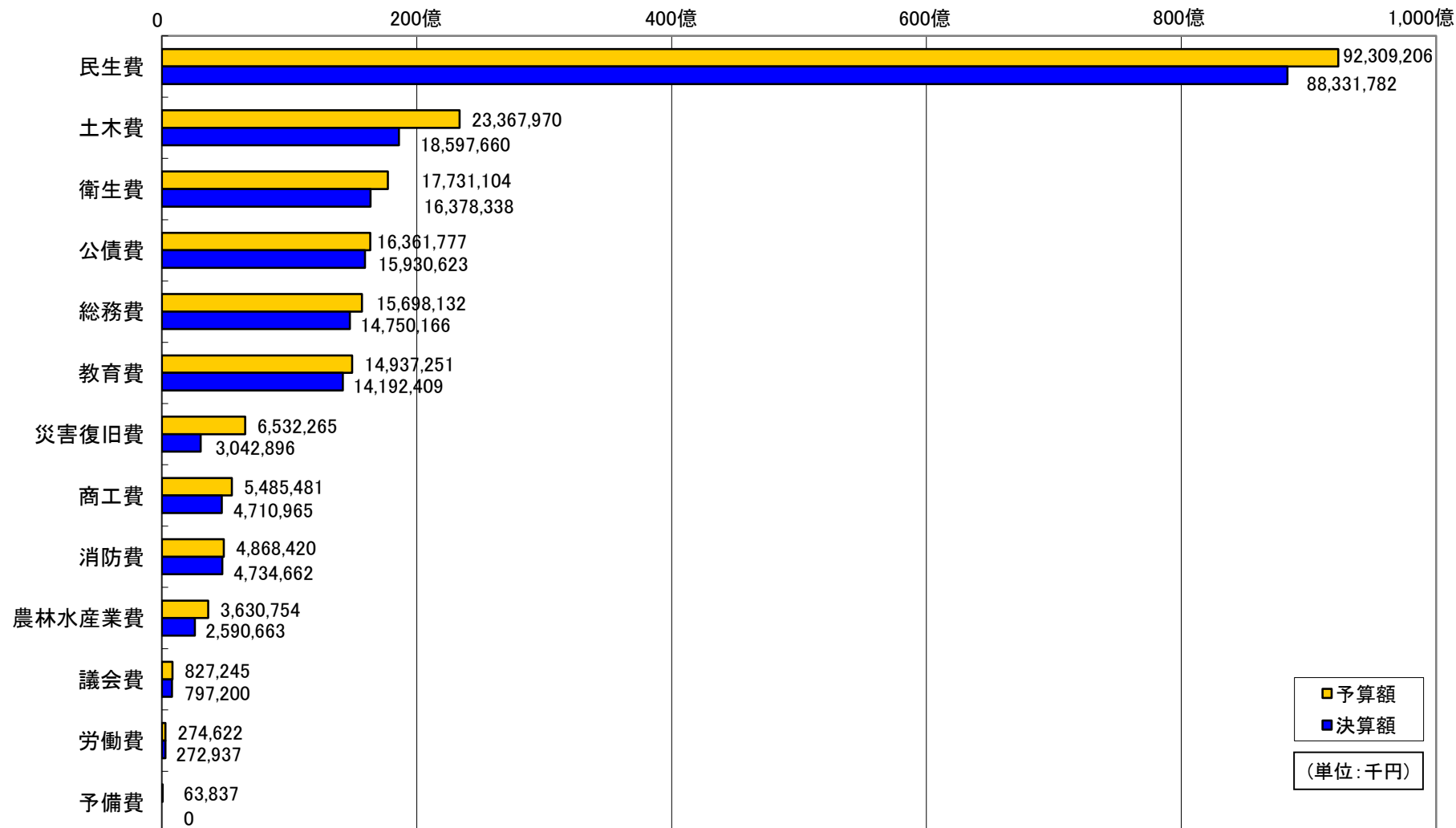
・予算額は、当初予算額に平成29年度からの繰越予算額を加え、6月、9月、12月、3月の各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳出】

近年の財政状況に鑑みて歳出を抑制した結果、予算額に対し、執行率は91.2%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で73億3,514万円(3.6%)があるため、歳出の実質残額は、104億2,262万円となり、この場合の執行率は94.8%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

(単位:千円、%)

款	平成30年度					増減額 (A) - (B)	増加率	平成29年度				
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	不用額	執行率	(B)の構成比
民生費	92,309,206	88,331,782	(102,413) 3,977,424	95.7	47.9	△ 1,818,264	△ 2.0	95,401,614	90,150,046	(1,227,543) 5,251,568	94.5	48.3
土木費	23,367,970	18,597,660	(3,881,253) 4,770,310	79.6	10.1	△ 833,770	△ 4.3	23,770,314	19,431,430	(3,407,617) 4,338,884	81.7	10.4
衛生費	17,731,104	16,378,338	(474,382) 1,352,766	92.4	8.9	△ 714,089	△ 4.2	18,104,051	17,092,427	(285,500) 1,011,624	94.4	9.1
公債費	16,361,777	15,930,623	(0) 431,154	97.4	8.6	△ 459,301	△ 2.8	16,720,303	16,389,924	(0) 330,379	98.0	8.8
総務費	15,698,132	14,750,166	(3,528) 947,966	94.0	8.0	△ 496,000	△ 3.3	16,039,952	15,246,166	(66,228) 793,786	95.1	8.2
教育費	14,937,251	14,192,409	(279,063) 744,842	95.0	7.7	△ 1,225,700	△ 7.9	19,945,968	15,418,109	(3,287,132) 4,527,859	77.3	8.3
災害復旧費	6,532,265	3,042,896	(1,971,167) 3,489,369	46.6	1.7	2,958,161	3,491.1	273,123	84,735	(185,781) 188,388	31.0	0.0
商工費	5,485,481	4,710,965	(40,000) 774,516	85.9	2.6	432,174	10.1	4,889,732	4,278,791	(19,800) 610,941	87.5	2.3
消防費	4,868,420	4,734,662	(79,726) 133,758	97.3	2.6	△ 253,234	△ 5.1	5,075,380	4,987,896	(34,607) 87,484	98.3	2.7
農林水産業費	3,630,754	2,590,663	(503,610) 1,040,091	71.4	1.4	△ 93,943	△ 3.5	3,177,981	2,684,606	(329,494) 493,375	84.5	1.4
議会費	827,245	797,200	(0) 30,045	96.4	0.4	△ 3,839	△ 0.5	832,608	801,039	(0) 31,569	96.2	0.4
労働費	274,622	272,937	(0) 1,685	99.4	0.1	△ 1,163	△ 0.4	274,656	274,100	(0) 556	99.8	0.1
予備費	63,837	0	(0) 63,837	0.0	0.0	0	0.0	94,396	0	(0) 94,396	0.0	0.0
歳出合計	202,088,064	184,330,300	(7,335,142) 17,757,764	91.2	100.0	△ 2,508,969	△ 1.3	204,600,078	186,839,269	(8,843,702) 17,760,809	91.3	100.0

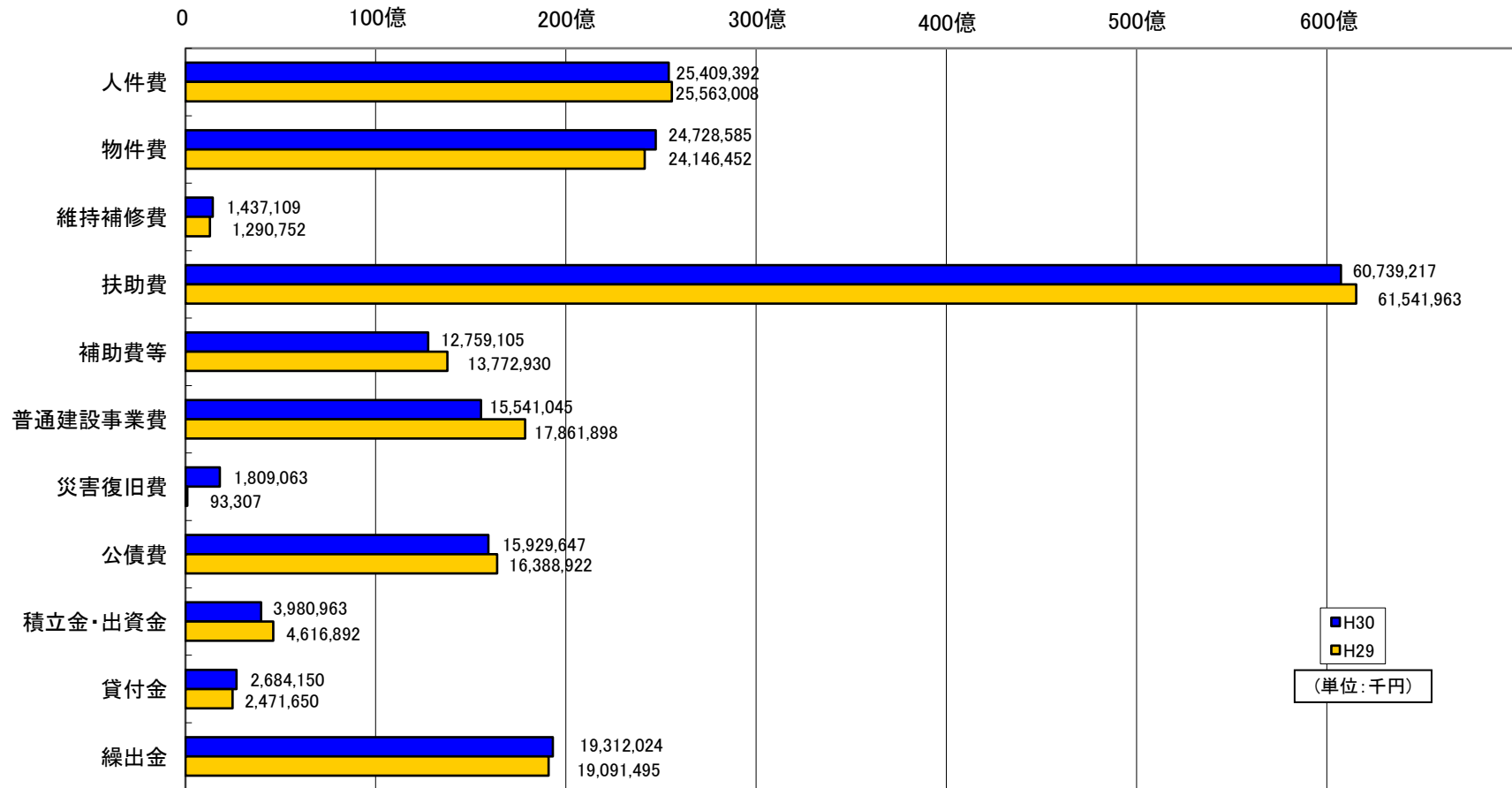
・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を推進するため、災害復旧費が約17.2億の増となった。一方で、松山外環状道路空港線や認定こども園、松山赤十字病院の整備が平成29年度で完了したことなどにより、普通建設事業費が約23.2億円の減、臨時福祉給付金の皆減などにより、扶助費が約8億円の減、平成29年度開催の愛媛国体の費用の皆減などにより、補助費等が約10.1億円の減となったことにより、決算全体では約25.1億円の減少となった。



一般会計性質別歳出決算状況

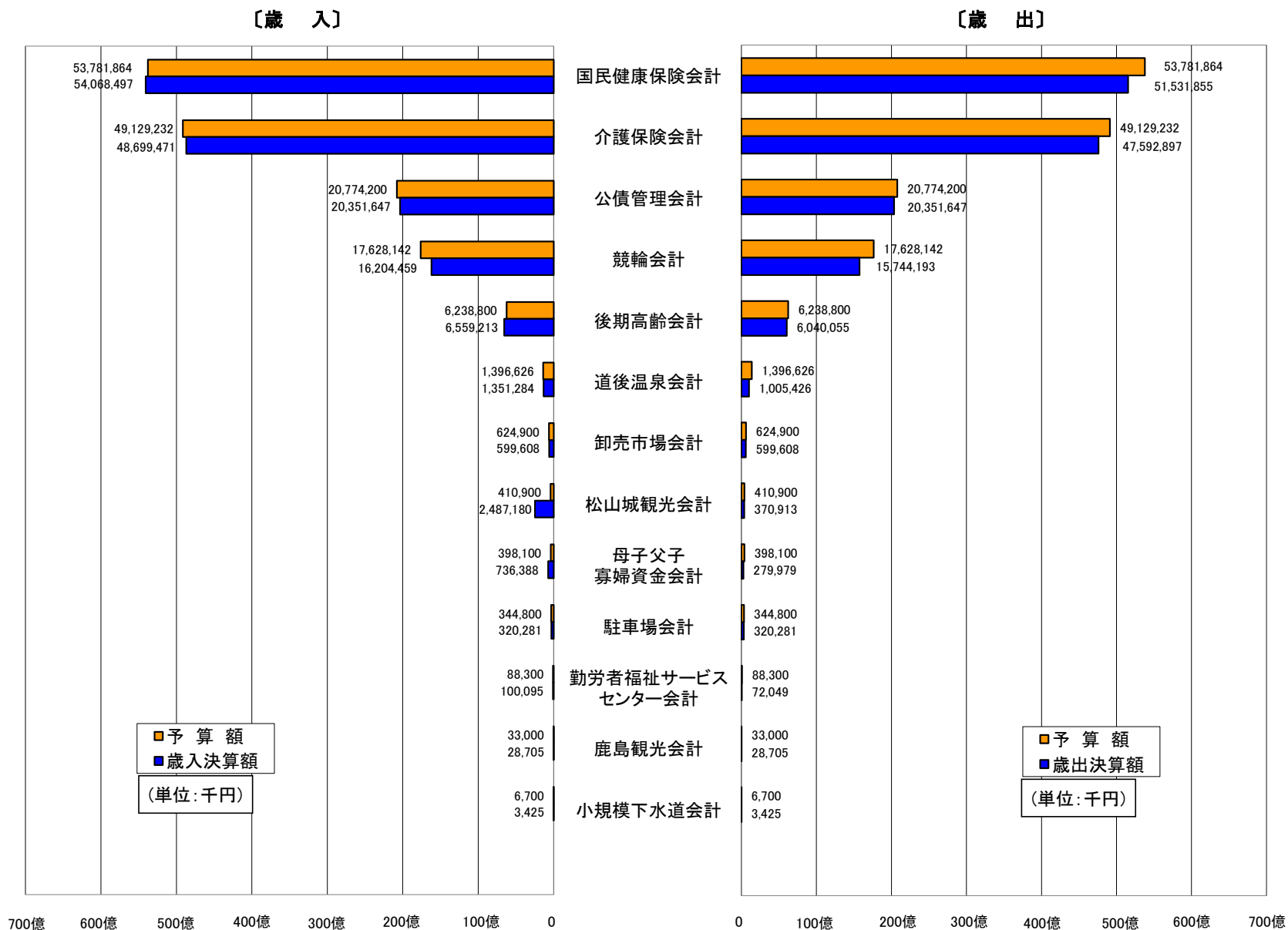
(単位:千円、%)

区 分	30年度	構成比	29年度	構成比	差引	伸率	
人 件 費	25,409,392	13.8	25,563,008	13.7	△ 153,616	△ 0.6	
物 件 費	24,728,585	13.4	24,146,452	12.9	582,133	2.4	
維 持 補 修 費	1,437,109	0.8	1,290,752	0.7	146,357	11.3	
扶 助 費	60,739,217	33.0	61,541,963	32.9	△ 802,746	△ 1.3	
補 助 費 等	12,759,105	6.9	13,772,930	7.4	△ 1,013,825	△ 7.4	
普通建設事業費	15,541,045	8.4	17,861,898	9.6	△ 2,320,853	△ 13.0	
内 訳	補 助	9,144,895	5.0	11,633,301	6.2	△ 2,488,406	△ 21.4
	市 単 独	5,542,406	3.0	5,244,026	2.8	298,380	5.7
	国県負担金等	853,744	0.5	984,571	0.5	△ 130,827	△ 13.3
災 害 復 旧 費	1,809,063	1.0	93,307	0.0	1,715,756	1,838.8	
公 債 費	15,929,647	8.6	16,388,922	8.8	△ 459,275	△ 2.8	
積立金・出資金	3,980,963	2.2	4,616,892	2.5	△ 635,929	△ 13.8	
貸 付 金	2,684,150	1.5	2,471,650	1.3	212,500	8.6	
繰 出 金	19,312,024	10.5	19,091,495	10.2	220,529	1.2	
合 計	184,330,300	100.0	186,839,269	100.0	△ 2,508,969	△ 1.3	

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

平成29年度と比較し、国民健康保険会計が、国民健康保険の都道府県単位化により、収入済額が約83.3億円、支出済額が約88.9億円の減、競輪会計が平成29年度に特別競輪が開催されたことに伴う、車券発売金の前年度比減により、収入済額が約20.6億円、支出済額が約19.6億円の減となったことなどにより、特別会計全体では、収入済額が約101.5億円、支出済額が約112.5億円の減少となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

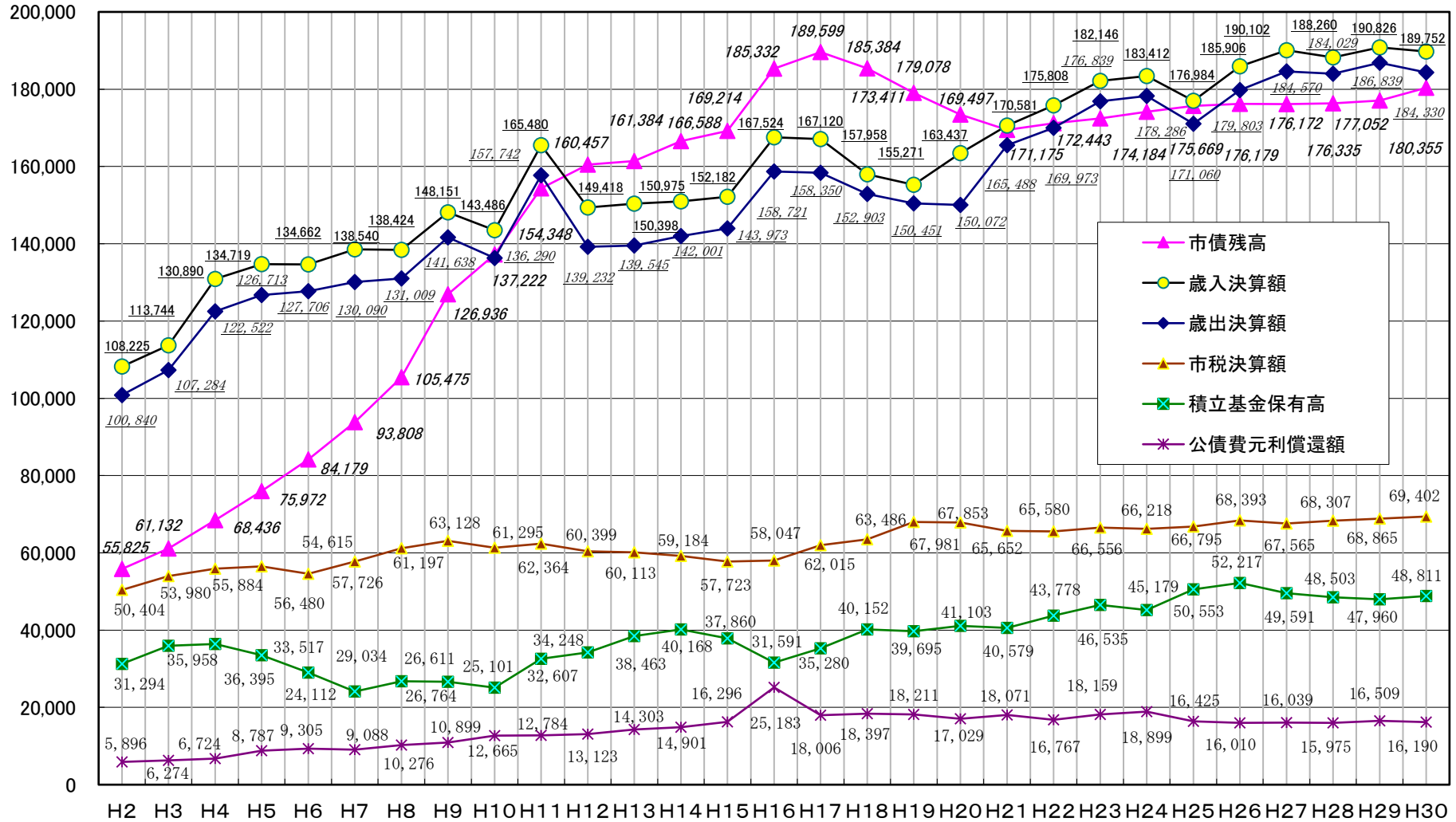
会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)	会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)
国民健康保険会計	30	53,781,864	(5,590,902) 54,068,497	51,531,855	2,536,642	松山城観光会計	30	410,900	(0) 2,487,180	370,913	2,116,267
	29	65,108,466	(5,566,530) 62,398,658	60,417,027	1,981,631		29	328,800	(0) 2,240,410	297,071	1,943,339
	対前年比	82.6%	86.7%	85.3%	128.0%		対前年比	125.0%	111.0%	124.9%	108.9%
介護保険会計	30	49,129,232	(6,781,841) 48,699,471	47,592,897	1,106,574	母子父子 寡婦資金会計	30	398,100	(12,079) 736,388	279,979	456,409
	29	47,349,940	(6,654,921) 47,108,823	46,467,340	641,483		29	307,700	(21,613) 702,803	213,429	489,374
	対前年比	103.8%	103.4%	102.4%	172.5%		対前年比	129.4%	104.8%	131.2%	93.3%
公債管理会計	30	20,774,200	(15,929,647) 20,351,647	20,351,647	0	駐車場会計	30	344,800	(39,967) 320,281	320,281	0
	29	21,396,400	(16,388,922) 21,076,122	21,076,122	0		29	219,900	(52,486) 106,488	106,443	45
	対前年比	97.1%	96.6%	96.6%	-		対前年比	156.8%	300.8%	300.9%	皆減
競輪会計	30	17,628,142	(0) 16,204,459	15,744,193	460,266	勤労者福祉サービス センター会計	30	88,300	(5,657) 100,095	72,049	28,046
	29	20,718,900	(0) 18,265,097	17,708,011	557,086		29	96,192	(6,820) 96,887	72,845	24,042
	対前年比	85.1%	88.7%	88.9%	82.6%		対前年比	91.8%	103.3%	98.9%	116.7%
後期高齢会計	30	6,238,800	(1,414,300) 6,559,213	6,040,055	519,158	鹿島観光会計	30	33,000	(17,853) 28,705	28,705	0
	29	5,854,300	(1,353,881) 6,377,250	5,822,293	554,957		29	43,885	(26,904) 37,536	37,536	0
	対前年比	106.6%	102.9%	103.7%	93.5%		対前年比	75.2%	76.5%	76.5%	-
道後温泉会計	30	1,396,626	(53,246) 1,351,284	1,005,426	345,858	小規模下水道会計	30	6,700	(395) 3,425	3,425	0
	29	2,511,781	(7,934) 2,398,897	2,121,155	277,742		29	6,800	(849) 3,955	3,955	0
	対前年比	55.6%	56.3%	47.4%	124.5%		対前年比	98.5%	86.6%	86.6%	-
卸売市場会計	30	624,900	(163,500) 599,608	599,608	0	特別会計合計	30	150,855,564	(30,009,387) 151,510,252	143,941,032	7,569,220
	29	859,876	(305,571) 847,395	846,048	1,347		29	164,802,940	(30,386,431) 161,660,321	155,189,274	6,471,047
	対前年比	72.7%	70.8%	70.9%	皆減		対前年比	91.5%	93.7%	92.8%	117.0%

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況（一般会計）

単位：百万円



市債の状況

【一般会計】

(単位:千円、%)

区分	30年度末現在高	構成比	29年度末現在高	増減率
臨時財政対策債	86,453,718	27.0	83,799,331	3.2%
土木債	49,244,569	15.4	52,871,216	△6.9%
衛生債	21,802,461	6.8	20,922,874	4.2%
教育債	12,306,353	3.8	10,397,059	18.4%
公営住宅建設債	2,978,707	0.9	1,912,933	55.7%
消防債	2,103,272	0.7	2,253,686	△6.7%
減税補てん債	1,713,388	0.5	2,220,486	△22.8%
災害復旧債	1,297,900	0.4	88,255	1,370.6%
転貸債	849,692	0.3	699,055	21.5%
民生労働債	834,664	0.3	877,921	△4.9%
総務債	754,919	0.2	972,107	△22.3%
商工債	8,800	0.0	9,900	△11.1%
公有林	3,986	0.0	4,830	△17.5%
地域改善対策債	2,414	0.0	22,714	△89.4%
合計	180,354,843	56.2	177,052,367	1.9%

臨時財政対策債…地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が交付税措置される。

【特別会計】

(単位:千円、%)

区分	30年度末現在高	構成比	29年度末現在高	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,806,505	0.6	1,917,680	△5.8%
競輪事業	1,049,390	0.3	1,234,680	△15.0%
道後温泉事業	986,690	0.3	991,300	△0.5%
駐車場事業	159,300	0.1	73,236	117.5%
卸売市場事業	81,400	0.0	81,400	0.0%
合計	4,083,285	1.3	4,298,296	△5.0%

【企業会計】

(単位:千円、%)

区分	30年度末現在高	構成比	29年度末現在高	増減率
公共下水道事業	125,136,551	39.0	127,868,878	△2.1%
水道事業	10,282,989	3.2	10,410,481	△1.2%
簡易水道事業	525,287	0.2	537,595	△2.3%
工業用水道事業	423,549	0.1	325,844	30.0%
合計	136,368,376	42.5	139,142,798	△2.0%

【一般会計・特別会計・企業会計】

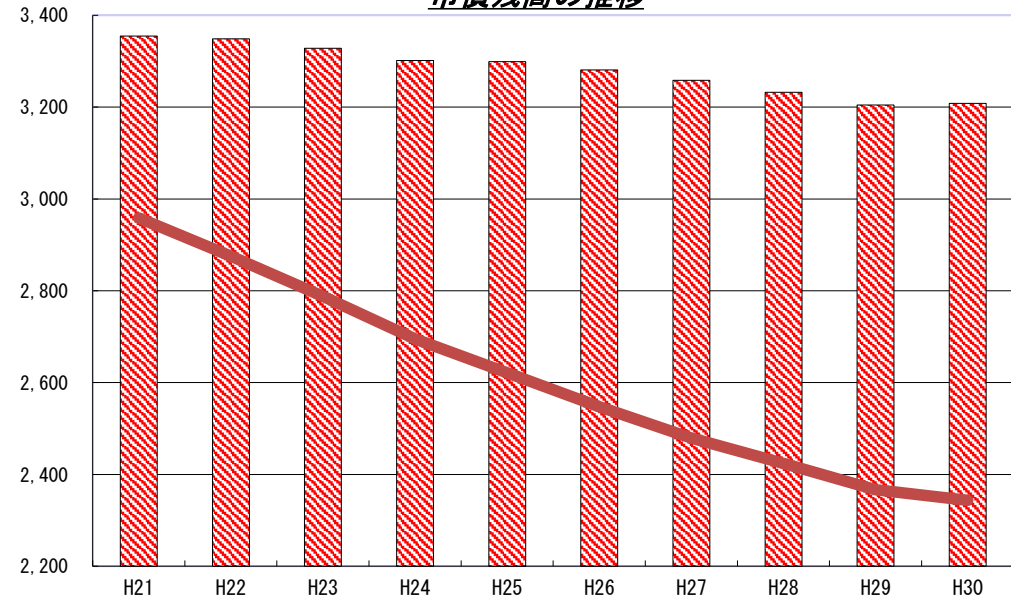
(単位:千円、%)

区分	30年度末現在高	構成比	29年度末現在高	増減率
財務省	144,887,556	45.2	143,302,116	1.1%
銀行等	91,447,669	28.5	83,640,803	9.3%
地方公共団体金融機構	51,533,200	16.1	56,976,276	△9.6%
旧郵政公社	28,461,315	8.9	31,152,609	△8.6%
その他	4,476,764	1.4	5,421,657	△17.4%
合計	320,806,504	100.0	320,493,461	0.1%

(注)構成比は合計しても100%にならない場合がある。

(単位:億円)

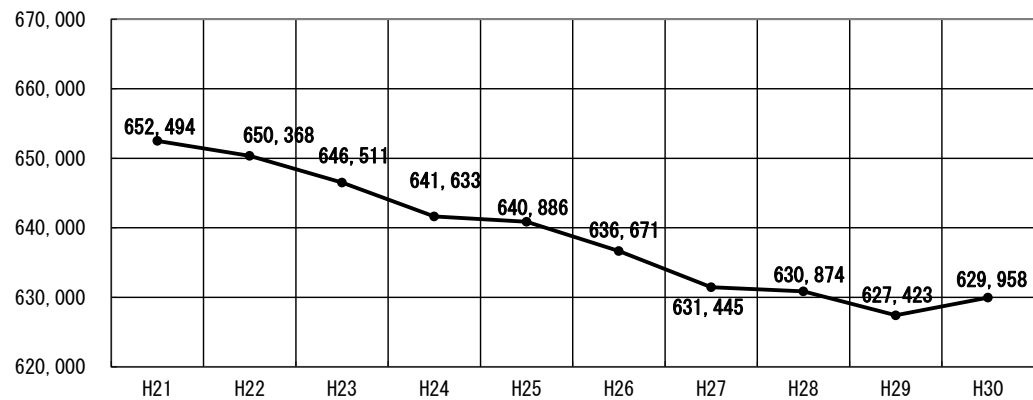
市債残高の推移



※折れ線グラフは臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

(単位:円)

市債残高にみる市民一人当たりの借入金



市有財産の状況

市では市政を進めるうえで必要な様々の財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めています。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		30年度末	29年度末	増減
積立基金	財政調整基金	17,800,000	17,300,000	500,000
	減債基金	9,970,000	9,930,000	40,000
	消防基金	275,950	275,950	0
	競輪収益積立金	581,778	581,548	230
	水源の森基金	625,143	625,144	△ 1
	21世紀松山創造基金	10,903,484	10,597,371	306,113
	城山公園整備基金	1,036,940	1,035,983	957
	のびのび教育推進基金	427,700	427,700	0
	観光開発等産業活性化基金	2,719,045	2,717,333	1,712
	市民活動推進基金	31,897	31,390	507
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000	0
	都市緑化基金	438,662	437,269	1,393
	道後温泉事業施設整備基金	931,378	938,378	△ 7,000
	松山城山索道事業施設等整備基金	332,100	332,100	0
	国民健康保険事業運営基金	2,044	2,044	0
	介護保険事業運営基金	2,417,210	2,157,495	259,715
	競輪施設等改善事業基金	1,011,411	891,141	120,270
小計	53,504,743	52,280,845	1,223,899	
定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0
	教育文化施設資料購入基金	300,000	300,000	0
	小計	1,300,000	1,300,000	0
合計		54,804,743	53,580,845	1,223,899

公有財産、債権の状況

	30年度末	29年度末	増減
土地 (㎡)	21,655,334	21,627,449	27,885
建物 (㎡)	1,631,058	1,616,397	14,661
株券 (千円)	893,000	269,000	624,000
出資証券 (千円)	168,256	795,006	△ 626,750
出えん金 (千円)	3,864,946	3,864,946	0
債権 (千円)	12,634,688	12,140,305	494,383
合計	17,560,890	17,069,257	491,633

基金運用益の状況(30年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合計
積立基金	16,129	51,436	67,565
定額運用基金	198	555	753
合計	16,327	51,991	68,318

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成30年度 主要事業

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
(文教消防関係)	
市立幼稚園預かり保育事業	12,690
(市民福祉関係)	
笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	9,556
特定健康診査事業	298,814
特定保健指導事業	11,515
介護予防普及啓発事業	29,370
ふれあいいきいきサロン事業	57,799
介護予防・生活支援サービス事業	1,867,950
地域包括支援センター運営事業	427,828
認知症高齢者支援事業	1,896
高齢者住宅等安心確保事業	7,050
介護給付適正化事業	15,396
権利擁護推進事業	22,862
在宅医療・介護連携推進事業	2,559
生活支援体制整備事業	26,546
認知症総合支援事業	5,457
生きがいデイサービス事業	78,450
配食サービス事業	17,548
緊急通報体制整備事業	18,639
敬老マッサージ補助事業	14,524
地域福祉サービス事業	6,129
長寿祝金支給事業	86,861
高齢クラブ運営助成事業	13,496
独居高齢者みまもり員設置事業	6,509
軽費老人ホーム事務費補助事業	151,566
高齢者住宅整備資金貸付事業	20,382
松山市社会福祉協議会運営事業	174,941
松山市社会福祉事業団運営事業	67,336
いきがい交流センターしみず管理運営事業	10,491
高齢者離島生活基盤支援事業	5,250
高齢者いきいきチャレンジ事業	1,160
施設措置入所事業	294,414
心身障がい者共同作業所運営補助事業	21,300
日中一時支援事業	28,936
巡回入浴サービス事業	15,394
日常生活用具給付貸与事業	130,862
重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	525
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	1,394
重度障がい者タクシー利用料金助成事業	30,847
児童発達支援センターひまわり園運営事業	88,741
障害児等療育支援事業	15,067

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
移動支援等事業	60,671
身体障がい者航送料補助事業	772
障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	51,378
障害福祉サービス事業	10,350,051
重度障がい児訪問看護利用助成事業	42
障がい者総合相談窓口事業	28,076
障がい者工賃レベルアップ支援事業	5,400
障がい者相談支援事業	66,011
重度心身障害者医療助成事業	2,116,917
生活保護適正実施推進事業	20,224
ホームレス自立支援事業	943
松山市子ども健全育成事業	5,821
医療・介護扶助適正化事業	26,538
生活保護受給者就労支援事業	23,577
生活困窮者自立支援事業	33,840
生活保護支給事業	20,622,255
子育て支援プロジェクト事業	11,415
子育て応援券交付事業	109,701
母子生活支援施設事業	25,383
子ども医療助成事業	1,227,594
ひとり親家庭医療助成事業	642,939
ひとり親家庭等自立支援事業	58,737
児童クラブ運営事業	886,974
子育てひろば等支援事業	39,329
児童館等管理運営事業	288,688
児童クラブ室施設整備事業	63,415
地域子育て支援拠点事業(直営型)	3,803
養育支援訪問事業	4,970
要保護児童対策事業	8,450
総合相談事業	20,669
施設型給付保育所事業	2,736,133
施設型給付幼稚園事業	547,170
延長保育事業	53,617
一時預かり事業	238,012
地域型保育給付事業	1,160,098
地域保育所施設運営補助事業	25,718
事業所内保育施設整備促進事業	9,451
病児・病後児保育事業	91,645
施設型給付認定こども園事業	4,034,480
地域保育所保育料補助事業	9,961
商店街保育事業	44,526
幼稚園長時間預かり保育支援事業	8,822
待機児童対策・保育の質向上事業	214,896
保育所事務費[防災行政無線受信システム整備分]	8,611
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	106,286
保育園庭芝生化事業	3,821

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
公立保育所仮設園舎設置事業(待機児童特別対策)	3,131
急患医療センター運営事業	198,938
休日診療所運営補助金	18,311
病院群輪番制病院運営事業補助金	62,996
小児救急医療支援事業補助金	171,500
小児救急医療確保事業	25,270
中島等地域医療確保事業	74,282
島しょ部航路運賃助成事業	6,843
医療安全支援センター運営事業	4,316
がん対策事業	228,546
ドナー制度普及啓発事業	346
食育推進事業	1,925
個別妊婦歯科健康診査事業	7,856
節目歯周病検診事業	25,940
妊婦・乳児健康診査事業	372,428
母子保健育児支援事業	2,587
生涯健康づくり推進事業	955
小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業	173,687
不妊治療費助成事業	129,913
妊娠・出産支援事業	34,966
高齢者健康づくり支援事業	4,373
精神障がい者・難病患者等総合支援事業	2,083,031
自殺対策等精神保健事業	10,391
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	4,101
A類定期予防接種事業	949,653
B類定期予防接種事業	326,954

☆生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
防災計画策定事業	12,217
災害用物資資機材整備事業	20,016
対策本部運営事業	15,527
訓練実施事業	1,875
啓発推進事業	2,023
津波避難対策事業	617
東日本大震災被災者支援事業	5
(文教消防関係)	
防火対象物規制事務	2,006
自主防災組織育成業務	3,649
地域ぐるみの防災支援事業	6,345
防災ひとづくり地域創生事業	4,282
松山のひととまちを守る！防災士養成事業	4,789
非常備消防用車両機械購入事業	43,408
消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	45,506
幼稚園・小中学校AED設置事業	7,460
(市民福祉関係)	
松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	31,000
安全安心指導者学校派遣事業	578
多重債務相談事業	710
災害用医薬品確保事業	1,000
感染症対策事業	3,311
動物愛護推進事業	5,828
衛生検査センター移転事業	47,621
(都市企業関係)	
運転免許返納サポート事業	9,704
木造住宅耐震診断事業	8,827
木造住宅耐震改修等補助事業	108,437
特定建築物耐震改修等補助事業	47,289
配水支管の耐震化事業【上水】	1,512,732
重要施設への給水ルートの確保事業(配水支管の耐震化)【上水】	144,814
主要な配水池の耐震化事業【上水】	13,057
基幹管路の耐震化事業【上水】	3,081,317
東中島地区配水管整備【簡水】	14,796
工業用水管の耐震化事業【工水】	242,259
応急給水拠点の整備事業(応急給水栓の設置)【上水】	62,623
応急給水拠点の整備事業(応急給水栓の設置)(島しょ部)【上水】	8,613

☆生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

事業概要	決算額
(環境下水関係)	
下水道総合地震対策事業(管渠・処理場・ポンプ場)【下水】	413,629
浸水対策関連事業(山西地区整備計画)【下水】	14,965
浸水対策に向けた取り組み(北条地区)【下水】	
北条第1雨水排水ポンプ場建設事業	10,130
雨水管渠等整備事業	15,895
浸水対策に向けた取り組み(その他地区)【下水】	
堀江第1雨水排水ポンプ場建設事業	479,046
雨水管渠等整備事業	185,159
下水排水路等整備事業	394,283
準用河川改修事業	9,959
がけ崩れ防災対策事業	112,508
(水資源対策関係)	
新規水源開発準備事業	78

☆地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
都市イメージ向上事業	34,343
移住定住促進事業	24,974
まつやま 首都圏シティプロモーション事業	2,672
坊っちゃん文学賞運営事業	13,126
ことばのちからイベント事業	34,221
スポーツインテグリティまつやま推進事業	73,775
『坂の上の雲』を軸とした21世紀のまちづくり事業	13,434
風早レトロタウン構想促進事業	6,802
三津浜地区活性化推進事業	19,757
愛ランド里島構想推進事業	39,166
里島地域おこし推進事業	6,185
坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業	101,320
坂の上の雲ミュージアム企画展示事業	24,657
(文教消防関係)	
一草庵公開活用事業	1,614
博物館施設管理運営事業	156,232
博物館企画展示事業	9,639
(都市企業関係)	
松山港利用促進事業	2,511
公共交通利用促進環境整備事業	290,666
安全歩行空間整備事業	566,458
(道路再配分:6,958千円)	
(電線類地中化:145,561千円)	
(歩道整備:291,856千円)	
街路・幹線道路整備事業	302,040
水産基盤ストックマネジメント事業	46,942
海岸堤防等老朽化対策事業	40,943
神ノ浦漁港海岸高潮対策事業	252,860
堀江港湾施設等長寿命化対策事業	44,609
中心市街地活性化対策事業	2,827
(産業経済関係)	
労働福祉団体貸付金事業	265,000
中小企業振興円卓会議運営事業	4,969
松山市商業振興対策事業	11,311
商店街等活性化事業	9,656
商店街賑幸事業	87,453
人手不足対策緊急支援事業	22,250
まつやま産業まつり事業	15,009
松山市まちなか子育て・市民交流事業	36,534
商工会議所等支援事業	15,050
中小企業資金貸付事業	1,958,726
人材育成等補助事業	7,005
産業立地セールス事業	52,293
テレワーク等推進事業	26,485

☆地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

事業概要	決算額
松山圏域中小企業商談力向上事業	8,826
プロテイン・アイランド・松山開催事業	2,000
松山市民しごと創造ワンストップ支援事業	52,498
女性活躍・若年者雇用等支援事業	49,307
シルバー人材センター運営支援事業	141,100
国際観光客誘致促進事業	54,622
(公財)松山観光コンベンション協会運営補助事業	180,242
松山を楽しもうキャンペーン事業	24,000
HAIKU(国際俳句)ブランディング事業	21,842
観光レンタサイクル事業	3,694
観光おもてなし対策事業	11,820
鹿島賑わい活性化事業	7,436
修学旅行誘致促進事業	6,525
広域観光連携事業	4,056
瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業	67,736
クルーズ船誘致・受入推進事業	2,185
観光交流事業	2,646
松山城管理事業	143,132
道後温泉活性化事業	189,212
道後賑わいまちづくり事業	93,086
道後温泉本館保存修理寄附推進事業	6,307
源泉井戸及び分湯場施設等の改修事業	14,204
水田農業担い手支援事業	1,611
有害鳥獣捕獲緊急対策事業	60,035
次代につながる果樹産地生産力向上支援事業	60,762
新規就農者定着支援事業	74,316
農地集積・集約化対策事業	15,516
農業後継者対策事業	21,294
生産者と消費者の絆づくり事業	3,723
農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	1,043
魅力ある「まつやま農業」創出事業	33,931
園芸新品種生産拡大支援事業	1,362
農業振興地域整備計画変更事業	8,725
研究指導事業	4,348
市営市民農園管理事業	252
市有林保育・管理事業	3,831
タコ産卵増殖事業	1,440
栽培漁業推進事業	6,850
市単独漁場造成事業	2,505
離島漁業再生支援交付金事業	23,464
一般土地改良事業	334,037
林道整備事業	23,014

☆健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
文化振興事業	36,946
ふるさと館管理運営事業	37,680
総合コミュニティセンター管理運営事業	664,137
野外活動センター管理運営事業	182,836
松山市体育協会運営補助金交付事業	49,153
社会体育振興事業	29,793
スポーツセンター管理事業	96,148
中島B&G海洋センター事業	7,495
体育施設管理運営事業	48,968
中央公園管理運営事業	590,947
中央公園改修整備事業	236,381
(文教消防関係)	
私立幼稚園就園奨励費補助事業	337,025
幼稚園庭芝生化事業	4,035
教育委員会会議費	6,203
学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	54,914
公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	29,457
公民館元気活力支援事業	58,504
中島総合文化センター管理事業	20,285
成人式典事業	6,416
奨学資金貸付事業	236,163
教職員事務事業	7,205
開かれた学校づくり事業(通学区域の弾力化)	5,151
学習アシスタント活用支援事業	18,690
笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)	33,856
幼保小中連携推進事業	17,002
教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	53
まつやま小中学生文化体験学習事業	6,706
まつやま中学校文化部活動指導支援事業	844
教職員こころの相談事業	3,205
小規模校等学校間交流等支援事業	573
台北市との小中学校友好交流事業	30
外国青年招致事業	142,705
障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	147,294
学校図書館運営支援員事業	30,918
特別支援教育事業	22,484
いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	10,736
私立学校等教育振興補助金	9,154
教職員研修事業	1,875
学校支援事業	1,179
松山の教育研究開発事業	25,423
教育の情報化推進事業	126,519
小学校教育用コンピュータ整備事業	424,037
中学校教育用コンピュータ整備事業	184,684
小学校施設維持管理事業 [防災行政無線受信システム整備分]	16,900
中学校施設維持管理事業 [防災行政無線受信システム整備分]	8,981
幼稚園施設維持管理事業 [防災行政無線受信システム整備分]	1,652

☆健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

事業概要	決算額
小学校緑化推進事業	2,565
中学校緑化推進事業	367
小学校防犯カメラ設置事業	3,345
中学校防犯カメラ設置事業	1,562
幼稚園防犯カメラ設置事業	275
小学校施設長寿命化等計画策定事業	1,501
中学校施設長寿命化等計画策定事業	738
幼稚園施設長寿命化等計画策定事業	127
公民館施設長寿命化等計画策定事業	1,043
小学校エアコン整備事業	3,237,361
中学校エアコン整備事業	36,602
小学校施設建設整備事業(垣生小学校校舎)	174,591
釣島灯台旧官舎管理運営事業	1,329
県指定史跡庚申庵活用事業	10,906
市内遺跡発掘調査事業	29,156
久米官衙遺跡群遺構保全事業	2,144
葉佐池古墳公園公開活用事業	3,945
よりよい学校給食推進事業	648,086
(仮称)新垣生学校給食共同調理場整備事業	5,950
学校体育振興事業	18,935
まつやま中学校運動部活動指導支援事業	6,881
図書館資料購入事業	43,840
ブックスタート事業	2,598
問題行動等対策事業	12,232
不登校対策総合推進事業	58,496
PTA活動推進事業	9,183
松山市青少年育成市民会議運営支援事業	5,800
青少年センター管理運営事業	66,140
(市民福祉関係)	
松山市人権教育推進協議会事業	17,537
企業における人権教育推進事業	352
(産業経済関係)	
(公財)松山国際交流協会運営補助事業	66,840
国際交流推進事業	3,846
道後温泉本館保存修理事業	135,976

☆緑の映える快適なまち【環境・都市】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
情報通信基盤運用整備事業	63,041
(文教消防関係)	
学校給食食品廃棄物リサイクル事業	12,993
(市民福祉関係)	
共同給水施設補助事業	69,442
(都市企業関係)	
松山広域都市計画変更調査事業	4,298
都市再生協議会運営事業	48,568
公園整備安全安心対策事業	60,297
空港周辺公園整備事業	4,202
都市緑化推進事業	12,149
生活道路整備事業	302,477
舗装補修工事事業	279,109
橋梁補修工事事業	69,283
その他道路施設補修工事事業	231,724
松山マイロードふれあい制度	1,036
カーブミラーの整備	11,432
地籍調査事業	164,995
市営住宅修繕事業 [水道メーターユニット設置工事分]	23,257
住宅セーフティネット推進事業 [くわが家のリフォーム応援分]	149,277
空家対策推進事業	16,424
市営住宅建替事業	2,472,280
景観形成推進事業	1,048
みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	77,949
松山駅周辺整備事業	1,585,983
狭あい道路拡幅整備事業	37,255
市街地再開発支援事業	4,203

☆緑の映える快適なまち【環境・都市】

事業概要	決算額
(環境下水関係)	
環境総合計画推進事業	3,571
環境教育啓発推進事業	1,469
まつやまRe・再来館管理運営事業	22,476
地球温暖化対策事業	15,827
自然環境保全事業	226
環境美化推進事業	4,121
松山スマートシティ推進事業	81,508
浄化槽対策事業	170,682
大気悪臭環境保全事業	28,785
浄化槽設置整備事業	52,559
家庭系ごみ減量・リサイクル事業	9,029
直営収集基地管理事業	337,533
不法投棄ごみ防止対策事業	1,353
容器包装リサイクル事業	26,545
資源化物持ち去り行為防止対策事業	15,438
西クリーンセンター運営管理事業	878,247
中島リサイクルセンター運営管理事業	35,455
松山衛生事務組合負担金	603,264
事業系廃棄物適正処理事業	3,715
廃棄物適正処理事業	54,704
産業廃棄物最終処分場支障等除去事業	1,867,623
<u>公共下水道建設事業【下水】(4,888,557千円)</u>	
管渠整備事業【下水】	2,568,761
下水道施設長寿命化事業(管渠・処理場・ポンプ場)【下水】	2,039,115
下水道施設のストックマネジメント事業【下水】	93,210
公共下水道接続推進事業【下水】	5,765
雨水貯留浸透施設改造助成事業【下水】	1,600
汚水中継ポンプ場建設事業【下水】	180,106
(産業経済関係)	
水源林総合整備事業	10,358
緑のダム整備促進事業	8,263
(水資源対策関係)	
雨水利用促進事業	2,787
節水推進事業	17,248
地下水保全策検討事業	57
新たな水源かん養林事業	52,598

☆市民とつくる自立したまち【自治・行政】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
行政改革進行管理事務	412
職員研修事業	6,648
電子入札制度の実施事業	14,057
ふるさと納税推進事業	60,499
債権管理適正化事業	296
税システム改造事業 [コンビニ交付関連分]	9,720
納税推進プログラム	36,507
個人市県民税賦課事業 [特別徴収完全実施業務関連分]	327
固定資産税GIS(地理情報システム)再構築事業	10,678
公共施設再編成計画推進事業	720
人口減少対策プロジェクト推進事業	3,197
連携中枢都市圏推進事業	335
既存システム運用事務	1,011,220
若者と取組む選挙啓発推進事業	1,198
(市民福祉関係)	
市民との対話事業	881
男女共同参画推進センター管理運営事業	84,991
地域におけるまちづくり推進事業	59,355
地域協働活動応援事業	56,351
地域おこし活動促進事業	3,365
市民活動推進事業	11,904
戸籍事務事業 [コンビニ交付関連分]	5,937
住民基本台帳事務事業 [マイナンバー制度分、コンビニ交付関連分]	95,632
市長へのわがまちメール	1,259
市民相談事業	8,690
コールセンター及び総合案内運営事業	31,502

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

平成30年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(平成31年3月改定)による財政指標の数値を報告します。なお、健全化判断比率については、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに市民の皆様へ公表することとなっておりますので、今回の公表には含まれておりません。

また、普通会計にかかる平成30年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知おきください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

(財政調整基金比率)

平成26年度決算数値	18.5 %
平成27年度決算数値	17.1 %
平成28年度決算数値	16.8 %
平成29年度決算数値	16.3 %
平成30年度決算数値	16.7 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

平成26年度決算数値	86.5 %
平成27年度決算数値	87.7 %
平成28年度決算数値	89.8 %
平成29年度決算数値	88.4 %
平成30年度決算数値(速報値)	87.7 %

- (3) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

} 9月末頃公表予定

- (4) 債務償還可能年限が10年を上回らない。

平成30年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年限 (a)	6.7 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。

(留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

平成30年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する留保財源の比率 (b)	2.9